

米国マサチューセッツ工科大学によるテクノロジー誌 『MIT テクノロジーレビュー [日本版] Vol.8』 発売

新たな成長産業「脱炭素」「気候テック」イノベーションの最前線
脱炭素で後れを取る日本車メーカーはどこに向かうべきか

株式会社角川アスキー総合研究所（本社：東京都文京区、代表取締役社長：加瀬典子）は、『MIT テクノロジーレビュー[日本版]Vol.8』を2022年9月13日（火）に発売します。

本誌は、米国マサチューセッツ工科大学によって創刊された14の国と地域で展開する、世界的なテクノロジー誌です。日本版は角川アスキー総合研究所がライセンスを取得し、「テクノロジーが形作る世界を理解する」をコンセプトにエマージングテクノロジーの最新動向をお届けします。



脱炭素イノベーション特集号

本特集号では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、世界各国で研究開発が加速する脱炭素技術や、社会実装が進む気候変動の緩和や適応策など、GX（グリーントランスフォーメーション）の最新動向を一冊にまとめました。

投資が急拡大している「気候テック」の分野からは、クリーンエネルギー、ペットボトルリサイクル、地熱発電、バイオ油など、世界最先端のエマージング・テクノロジー企業を一挙紹介。日本の基幹産業である自動車メーカーの脱炭素戦略を、ジャーナリストの川端由美氏が解説します。さらに国や企業がGX、イノベーションに取り組む際の姿勢について、国連の専門家組織のメンバーである田中加奈子氏、エネルギーアナリストの大場紀章氏の提言を掲載します。

新規事業、投資、研究企画に役立つテクノロジー誌『MITテクノロジーレビュー[日本版]Vol.8』は、全国の書店やAmazonなどのオンライン書店でお買い求めいただけます。

主な収録記事

■IPCC 報告書執筆者に聞く 気候変動で高まるイノベーションの必要性

2021年8月、国連の専門家組織は報告書で初めて、人間活動による地球温暖化は「疑う余地がない」と断言しました。この報告書の執筆に日本から参加した1人が、アセットマネジメント One に所属する田中加奈子氏です。「この10年のイノベーションがカギ」と話す田中氏に、気候変動対策におけるイノベーションの必要性、産業界が持つべき視点について伺いました。



■日本人が知らない「気候テック」スタートアップ 10+

世界各国が公約する「2050年カーボンニュートラル」を実現するには、既存の手段や技術では限界があります。そこで欧米を中心に、気候変動問題をイノベーションで解決しようとする「気候テック（クライメイト・テック）」スタートアップ企業がいま急速に立ち上がっています。大容量の次世代バッテリー、二酸化炭素の回収・貯留、航空機用のバイオ燃料など、ユニークなアプローチで脱炭素に挑むスタートアップの取り組みを紹介します。



■京大スタートアップが拓く核融合発電の時代

究極のエネルギーと言われ、長年にわたって研究されてきた「核融合発電」。この実用化に向けて関連技術の開発に取り組むのが、京都大学発のスタートアップ企業、京都フュージョニングです。昨年、英原子力公社からサプライヤー認定も受けた同社のビジネスモデルと展望について、長尾 昂 CEO が語ります。



■脱炭素で後れを取る日本車メーカーはどこに向かうべきか

電化、自動化などの大きな変革期にある自動車業界において、欧米の自動車業界が脱炭素化へ向けた動きを加速させています。一方、後れを取る日本の自動車メーカーは脱炭素化へ向けてどう取り組むべきでしょうか。『日本車は生き残れるか』（講談社現代新書）の著者で、自動車評論家・環境ジャーナリストの川端由美氏が解説します。



■「水と仲良くなる」 ある中国人建築家のスポンジ都市構想

温室効果ガスを削減し、気候変動を「緩和」するだけでは、甚大な被害をもたらす異常気象や自然災害などへの備えとしては不十分です。そこで、気候変動へ「適応」するための取り組みも世界では広がっています。北京のランドスケープ・アーキテクトが提唱し、実際に各地の都市に導入されつつある「スポンジ都市」構想について、豊富なビジュアルで紹介します。



MITテクノロジーレビュー [日本版] Vol.8 脱炭素イノベーション

定 価：本体2200円+税

発売日：2022年9月13日

判 形：A4判／128ページ

発 行：株式会社角川アスキー総合研究所

発 売：株式会社KADOKAWA

雑誌コード：6369309／ISBN：9784049110920

公式サイト：<https://www.technologyreview.jp/>

※電子版は主要電子書籍ストアにて9月20日発売

MIT テクノロジーレビューについて

MITテクノロジーレビュー（MIT Technology Review）は、1899年に米国マサチューセッツ工科大学によって創設されたテクノロジーメディアです。米国版では年6回の雑誌を発行するほか、Webメディアやイベントを展開し、テクノロジー部門の責任者や経営層を中心とした読者層を形成しています。

日本版は角川アスキー総合研究所がライセンス契約のもと、会員制Webメディア、紙媒体、電子書籍を展開しています。

[日本版] 公式サイト：<https://www.technologyreview.jp/>

【本件に関する報道関係からのお問い合わせ】

株式会社角川アスキー総合研究所 事業企画部

press-cp@lab-kadokawa.com